

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2019年9月20日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2019年9月20日)

基準価額	10,130円
純資産総額	328百万円
第1期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・バランス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2019年9月20日)

作成対象期間(2018年10月4日~2019年9月20日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年10月4日～2019年9月20日)



設定日：10,000円

期 末：10,130円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券 (E T F) 及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

年初から始まった世界的な金利低下 (価格は上昇) により債券資産が上昇したことや、各国の中央銀行が金融緩和的な政策を実施したこと等により株式市場が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への影響に対する懸念から株式市場が下落したことや、外国為替市場におけるリスク回避目的の円買いによる円高進行等が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年10月4日～2019年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (7) (10) (2)	0.198 (0.073) (0.104) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	19 (19)	0.197 (0.197)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	50 (41) (10)	0.514 (0.414) (0.099)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.909	
期中の平均基準価額は、9,786円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

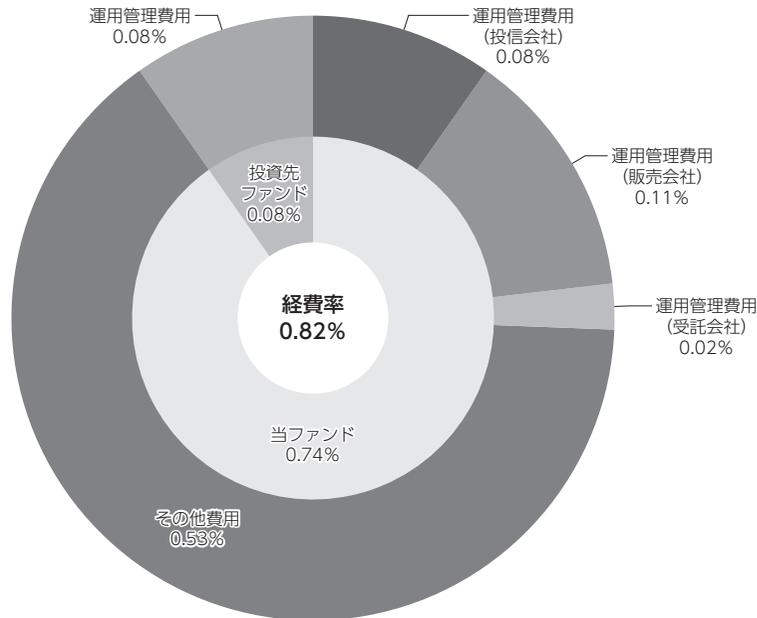
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.82%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.82
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.08

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

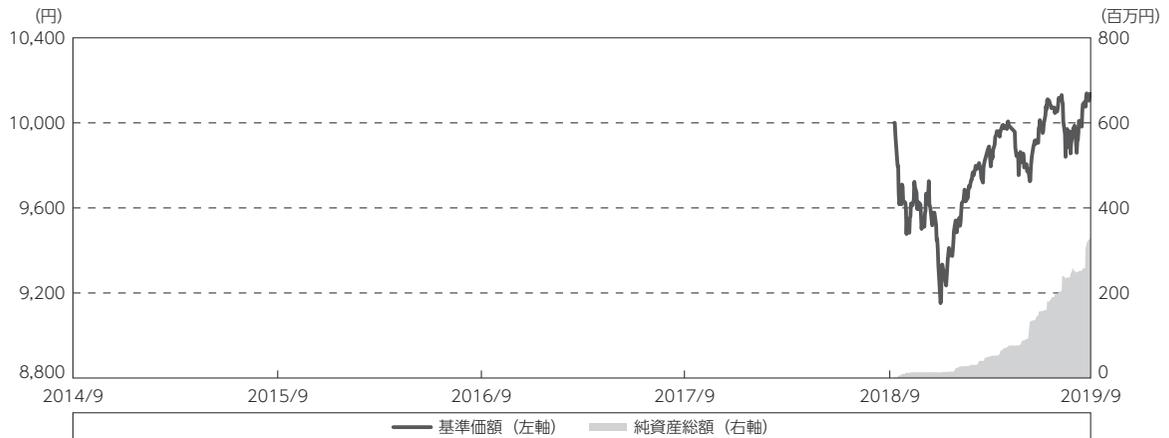
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月22日～2019年9月20日)



(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2018年10月4日から2019年9月20日）のみの記載となっております。

	2018年10月4日 設定日	2019年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,130
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.3
純資産総額 (百万円)	1	328

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2018年10月4日～2019年9月20日)

【株式】**(国内)**

2018年9月末に、日経平均株価は抵抗線とされた23,000円を上抜け、1997年以来、27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇しました。しかし、その後は米国の長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念等から、世界的に株式市場が軟調な展開となりました。12月には米国債券市場で長期金利が短期金利よりも低くなる「逆イールド」と呼ばれる現象が発生し、将来の景気後退が意識されました。東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。

2019年に入り、米中通商問題の進展期待などを受けて反発する局面もみられましたが、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。期末となる9月には、日経平均株価が10営業日続伸となり、約5カ月ぶりに22,000円台を回復し、期末を迎えました。

(先進国)

米国株式市場を中心に歴史的な高値圏で推移していた先進国の株式市場は、米国の長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念等から軟調な展開で始まりまし。さらに、2018年12月には米国債券市場において逆イールドが発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表され、年末にかけて急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想に対して大きく上振れしたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS & P500指数や、ドイツのDAX指数などの主要株価指数が急反発し、4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。しかしながら、その後は米中両国の関税引き上げの応酬を背景に、貿易摩擦の激化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。

6月には欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続いた一方、欧州株式市場は英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感等から、上値の重い展開が続きました。

(新興国)

新興国株式市場は、通貨トルコリラの急落を受けて新興国からの資金流出が加速し、軟調な展開で始まりまし。2018年11月には、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感から、アジア株が主導する形で反発しました。しかし、12月に起きた先進国の株式市場の急落を受け、年末にかけて調整局面を迎えました。

年明け早々に中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、その後4月にかけては、一時は先進国の株式市場とともに上昇基調となったものの、5月以降は米中通商問題への懸念が高まったことから再び軟調な展開となりました。6月には米国の利下げ観測の高まりや米中通商問題の進展期待等から反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化等によ

り、上値は重く推移しました。期末となる9月には、香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中通商問題の進展期待が好感され上昇しましたが、その後に発表された中国の経済指標が軟調な結果となり、同国を中心に下落しました。

【債券】

(国内)

日本10年国債利回りは、日銀が金融政策決定会合において0.2%程度まで長期金利の上昇を容認した影響から、0.1%近辺で推移しました。その後、世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や為替の円高進行、日銀による国債買い入れオペ、世界経済の不透明感から欧米の長期金利が低下したこと等が波及し、国内でも安全資産である国債を買う動きが強まり、2018年12月末には1年3カ月ぶりのマイナス金利となる $\Delta 0.01\%$ まで利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

年明け以降は、株式市場の反発によって投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本10年国債利回りは一時プラス圏を回復し、5月末にかけてはゼロ近辺で推移しました。しかし、その後は米中通商問題の激化などによって世界景気の減速が懸念され、欧米の中央銀行が相次いで利下げを示唆したほか、欧米の長期金利の低下とともに国内市場でも債券買いが優勢となったことから、8月末には過去最低となる $\Delta 0.3\%$ に接近する展開となりました。

期末にかけては、米中通商問題への過度な懸念が後退したほか、財務省による流動性供給入札の結果を受けて債券への需要が弱いとの見方が強まったこと等から、利回りはやや上昇（債券価格は下落）しました。

(先進国)

米国では2018年9月の米雇用統計において失業率が約49年ぶりの水準に低下したことが米利上げ継続観測につながり、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年5カ月ぶりの水準にまで上昇（債券価格は下落）しました。欧州では、ECBが金融政策を引き締めるとの観測からドイツ10年国債利回りが上昇する局面も見られましたが、10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が低水準となったほか、世界的な株安の流れも相まって国債にリスク回避の債券買いが入り、利回りは低下しました。米国では11月まで3%以上の水準で米国10年国債利回りが高止まりしていたものの、FRBによる利上げの早期打ち止め観測や、原油価格の急落から低下基調に転じました。欧州では、ドイツの7-9月期の実質GDP（速報値）が3年半ぶりにマイナス成長となったことや、ユーロ圏の11月のPMI速報値が低水準にとどまったことなどを受けて、ドイツ10年国債利回りは急速に低下しました。12月には、米国では景気後退の兆候とも捉えられる長短金利の逆転（逆イールド）現象への警戒感から、リスク回避の動きが広がったほか、米中貿易問題や英国のEU離脱をめぐる不透明感なども材料視され、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りともに低下しました。

年明け以降は、株式市場が反発する局面においても米中通商問題による世界景気への影響が懸念されたことから、債券が買い進められる展開が続きました。特に欧州では、米中通商問題や英国のEU離脱等による景気の先行き不透明感が根強く、ECBが金融緩和の方向に政策を転換したことから、8月末にかけてドイツ10年国債利回りは過去最低を更新しました。また、米国ではFRBが金融政策を緩和へ転換したことから、米国10年国債利回りは急速に低下し、9月上旬には1.4%台まで利回りは低下しました。

(新興国)

当期の新興国債券市場は、国ごとに値動きは異なるものの、全体では堅調に推移しました。期首から11月にかけては、米国10年国債利回りが3%を超えて上昇したこともあり、新興国債券の投資妙味が薄れ、緩やかながら利回りは上昇しました。しかし、12月に発生した世界的な株式市場の下落で債券買いが優勢となり、新興国市場においても債券価格が緩やかな上昇（利回りは低下）基調となりました。

年明け以降は、5月にかけて米国におけるトリプル高（株・債券・通貨）が鮮明となるなか、世界的に投資資金が米国に向かう形となり、新興国債券市場は米中を中心とした通商問題を見守るように、様子見ムードが広がりました。6月には米国の利下げ観測の高まりにより新興国通貨が対米ドルで上昇したほか、米国の長期金利が急速に低下したことにより、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強める局面となりました。しかし、新興国の各中央銀行が相次いで金融政策を緩和の方向へシフトしたことから、再び様子見ムードとなりました。

【為替】

ドル／円は、114円近辺でスタートした後、2018年12月には、FRBによる利下げ観測の後退とともに2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景にドル安・円高が進みました。

年初には一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国で2度目となる国民投票が行われるとの期待を受け、110円台まで円安が進みました。その後は良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要なら追加緩和を検討する」と発言したこと等から111円台まで円安・ドル高となりましたが、3月に開催されたFOMCにおいて市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。

8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル＝104円台半ばまでドル安・円高が進みました。9月には香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、やや円安・ドル高となり、108円台前半で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月4日～2019年9月20日)

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

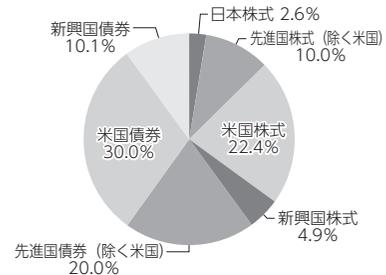
【当期末の資産別組入比率】

ファンド	資産名	比率
	株式型資産	38.3%
	債券型資産	57.6%

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末における組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率
株式	日本株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.5%
	先進国株式 (除く米国)	SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米ドル	9.6%
	米国株式	シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	米ドル	21.4%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケットETF	米ドル	4.7%
債券	日本債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券	NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合運動型上場投信	円	—
	先進国債券 (除く米国)	★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル	19.2%
	米国債券	★シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF	米ドル	28.8%
	新興国債券	★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.6%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月4日～2019年9月20日)

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2018年10月4日～2019年9月20日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2018年10月4日～ 2019年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	251

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券の選定及び投資比率については、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

お知らせ

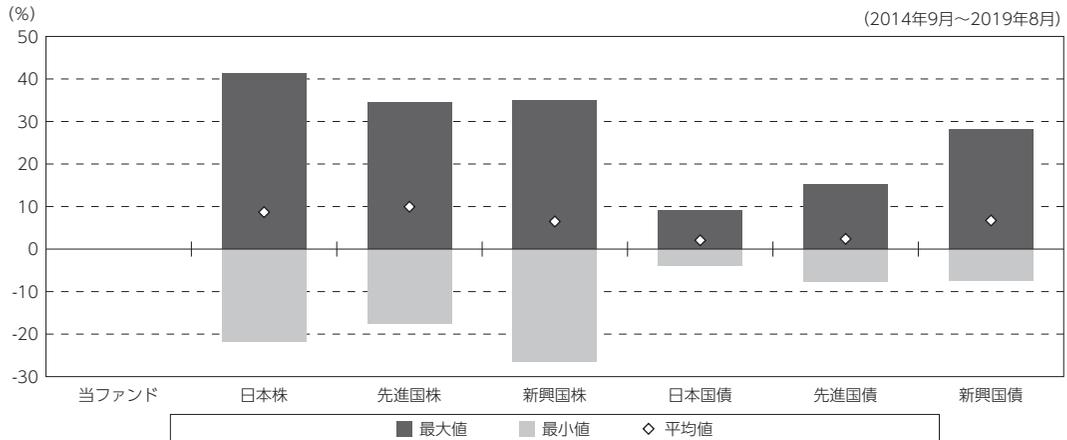
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運用方針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
運用方法	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.2	34.5	35.0	9.1	15.2	28.3
最小値	-	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 3.8	△ 7.7	△ 7.4
平均値	-	8.7	10.0	6.5	2.1	2.4	6.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載しておりません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年9月20日現在)

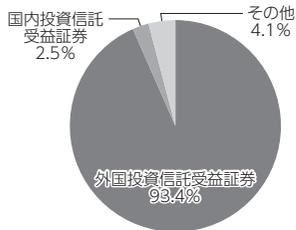
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF	28.8
シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	21.4
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	19.2
その他	26.5
組入銘柄数	7銘柄

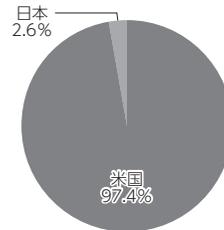
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

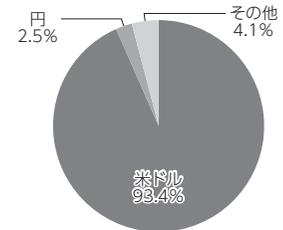
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第1期末
	2019年9月20日
純資産総額	328,988,324円
受益権総口数	324,773,892口
1万口当たり基準価額	10,130円

(注) 期中における追加設定元本額は353,101,998円、同解約元本額は29,328,106円です。

組入上位ファンドの概要

シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETF

【基準価額の推移】

(2018年3月～2019年3月)



【組入上位10銘柄】

(2019年3月末現在)

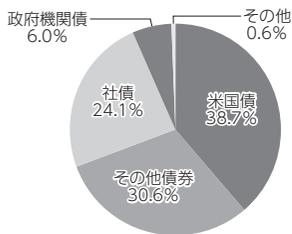
	銘柄名	比率
		%
1	UNITED STATES TREASURY, 0.00%, 4/2/2019	1.15
2	UNITED STATES TREASURY, 0.00%, 4/9/2019	0.82
3	UNITED STATES TREASURY, 2.125%, 12/31/2022	0.48
4	UNITED STATES TREASURY, 1.50%, 5/15/2020	0.46
5	UNITED STATES TREASURY, 2.875%, 9/30/2023	0.44
6	UNITED STATES TREASURY, 3.125%, 11/15/2028	0.43
7	UNITED STATES TREASURY, 2.50%, 1/31/2024	0.40
8	UNITED STATES TREASURY, 2.625%, 6/30/2023	0.39
9	UNITED STATES TREASURY, 2.00%, 8/15/2025	0.37
10	UNITED STATES TREASURY, 1.625%, 7/31/2020	0.36
組入銘柄数		4,663銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

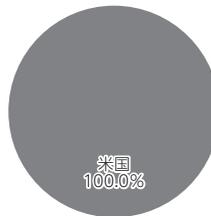
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

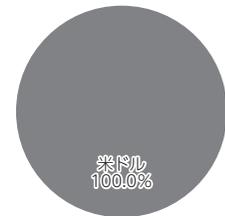
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年12月31日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

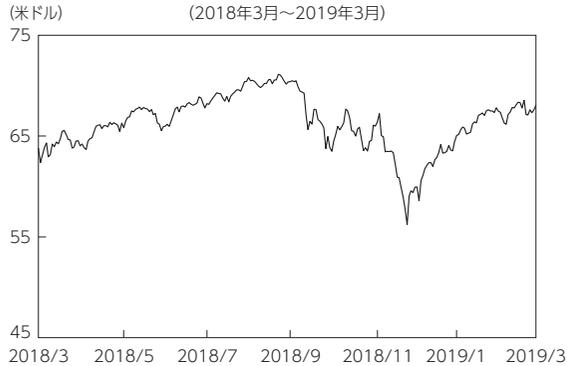
(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※ Bloomberg及びCharles Schwab & Co.,Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

シュワブ U.S. ブロードマーケットETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2019年3月末現在)

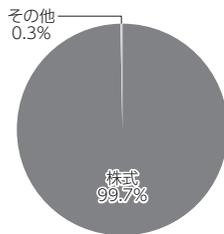
	銘柄名	比率
		%
1	Microsoft Corporation	3.20
2	Apple Inc.	3.01
3	Amazon.com, Inc.	2.60
4	Facebook, Inc. Class A	1.40
5	Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.38
6	Johnson & Johnson	1.32
7	Alphabet Inc. Class C	1.27
8	Alphabet Inc. Class A	1.24
9	Exxon Mobil Corporation	1.21
10	JPMorgan Chase & Co.	1.17
	組入銘柄数	2,428銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

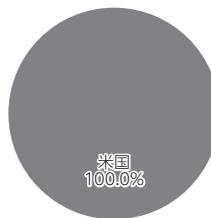
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

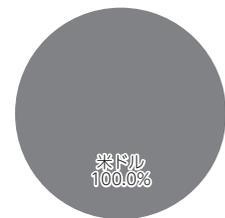
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年2月28日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※ Bloomberg及びCharles Schwab & Co.,Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2018年10月末現在)

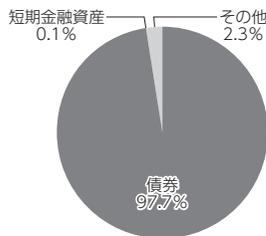
	銘柄名	比率
		%
1	French Republic Government Bond OAT, 1.00%, 5/25/2027	0.58
2	Bundesschatzanweisungen, 0.00%, 6/12/2020	0.55
3	Japan Government Five Year Bond, 0.10%, 6/20/2022	0.53
4	French Republic Government Bond OAT, 0.00%, 5/25/2021	0.50
5	Japan Government Five Year Bond, 0.10%, 9/20/2021	0.47
6	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe, 0.25%, 8/15/2028	0.45
7	Japan, 0.10%, 6/20/2021	0.44
8	Japan Government Two Year Bond, 0.10%, 2/15/2020	0.40
9	French Republic Government Bond OAT, 0.25%, 11/25/2020	0.38
10	Bundesobligation, 0.00%, 10/13/2023	0.35
	組入銘柄数	5,261銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

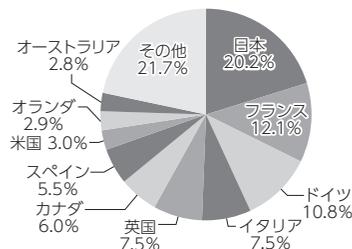
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

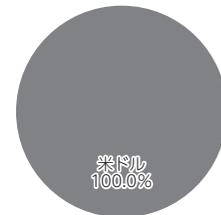
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2018年10月31日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

※ Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。